

# 日本政治学会 会報

No.88

The **JPSA** News

DECEMBER 2024

## 就任にあたって

理事長 高安 健将

宇野重規理事長の後任として日本政治学会の理事長に就任しました高安健将と申します。

何よりはじめに、2024年10月の総会までの2年間、日本政治学会の舵取りを担って下さった宇野理事長、事務局の早川誠常務理事、池本大輔、上村剛、永見瑞木、ケネス・盛・マッケルウェインの各幹事の先生方に対し、心よりの感謝を申し上げます。前理事会のもとで、学会活動における利便性の向上とともに、外に開かれた学会を目指す動きが大きく進みました。新理事会も、前理事会の問題意識と施策を引き継ぎつつ、「参加のしやすい学会」、「外に開かれた裾野の広い学会」、「持続可能な学会」を目指して参ります。

「参加のしやすい学会」ということでは、前理事会のもと、研究大会時における託児サービスの提供や、『年報政治学』への投稿システムの導入が進められました。新理事会では、加えて、前理事会との合意のもと、若手研究者への支援を強化して参ります。日本政治学会の敷居を少しでも低くしてその魅力を高め、学会の長期的な担い手の方々をお招きするきっかけにできればと願っています。

「外に開かれた裾野の広い学会」を目指すという観点からは、新理事会でも2025年IPSAソウル大会を支援し協力して参ります。東アジアで開催される世界大会ですので、ぜひ多くの会員の皆さまに参加して頂くべく、支援を拡充しています。他にも、日韓、日台の交流があり、新規にアメリカ政治学会との交流が始まっています。オーストラリア政治学会とも大会への相互派遣が今後始まる予定です。会員の皆さまにこうした機会を積極的に活用して頂けるように周知して参ります。英語版ウェブサイトも引き続き充実させて参

ります。

「持続可能な学会」ということでは、前理事会のもとで作成された学会財政の長期見通しに依拠しつつ、学会財政の安定性を考慮して一定程度の繰越金をしっかりと維持する一方で、繰越金の一部については、今後予想される会員の減少に備え、新規の会員獲得、国際交流、日本政治学会を広く知って頂くための活動に用いて参ります。以上の方針を制度的に表現するべく、今後、国際交流基金を発展的に解消し財政調整基金を設ける予定です。

現代は、事実と希望よりも、情念と激情、不満と怒り、嘲弄と嘘、不安と無力感が溢れる世界となっています。気候変動や自然災害も社会への重大な脅威です。私たちの政治社会がどこへ向かおうとしているのか、そのことから研究者が目を背けることはできません。現実政治に対する禁欲的な観察という場合にもなお、政治学は方向感覚を求められる学問分野なのかもしれません。

政治学は近年、専門分化もいっそう進み、各分野で大きな蓄積を得てきました。他方で、それが分野間の敷居を高くしてきた面もあります。日本政治学会は、そうした多様な分野を包摂する学会として、各々の分野内での研鑽とともに、分野横断的な研究交流を可能にすることで、何らかの共通の言葉、何らかの共同の場、何らかの共同体を私たち会員に提供してきたのではないかと思います。

日本政治学会が、多様な背景と専門分野をもつ研究者のホームグラウンドであり続け、高い水準での研究の発信と交流を可能にするべく、微力ではありますが、力を尽くして参ります。是非ともご支援とご協力、何よりご参加を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## 新役員紹介 (2024年-2026年)

理事長

高安 健将 (早稲田大学)

2025年度企画委員長

曾我 謙悟 (京都大学)

2026年度企画委員長

今井 貴子 (成蹊大学)

年報2026-I号編集委員長

大庭 三枝 (神奈川大学)

年報2026-II号編集委員長

犬塚 元 (法政大学)

年報2027-I号編集委員長

詫摩 佳代 (慶應義塾大学)

年報2026-II号編集委員長

浅野 一弘 (日本大学)

2024-2025年査読委員長

五百旗頭 薫 (東京大学)

2025-2026年査読委員長

砂原 庸介 (神戸大学)

2025年文献委員長

井柳 美紀 (静岡大学)

2026年文献委員長

伊藤 剛 (明治大学)

2026年書評委員長

柄谷 利恵子 (関西大学)

2027年書評委員長

牛山 久仁彦 (明治大学)

研究交流委員長

岩崎 正洋 (日本大学)

国際交流委員長

三牧 聖子 (同志社大学)

選挙管理委員長

板橋 拓己 (東京大学)

倫理委員長

野口 雅弘 (成蹊大学)

IPSA担当理事

久保 慶一 (早稲田大学)

GEAHSS担当理事

三浦 まり (上智大学)

2025年度開催校担当理事

荻部 直 (東京大学)

2026年度開催校担当理事

野田 昌吾 (大阪公立大学)

常務理事

遠藤 晶久 (早稲田大学)

幹事

加藤 言人 (明治大学)

幹事

河合 晃一 (筑波大学)

幹事

田中(坂部) 有佳子 (共立女子大学)

幹事

千田 航 (釧路公立大学)

監事

白鳥 浩 (法政大学)

監事

中田 瑞穂 (明治学院大学)

## 2025年度研究大会企画公募のお知らせ

2025年度企画委員長 曾我 謙悟

2025年度日本政治学会研究大会は、2025年10月11日(土)～12日(日)に東京大学(本郷キャンパス)にて開催される予定です(感染症の流行状況等によっては、開催形式を変更する可能性があります)。つきましては、以下の次第で、研究大会の企画・報告を募集いたします。応募の締め切りは、2025年1月24日(金)です。報告・企画の採否は、企画委員会が合議によって決定します。その際、ご希望とは異なる分科会やカテゴリーに移っていただく場合もあります。これらにつき、予めご承知おきください。

### 1. 募集カテゴリ

#### ①公募企画

任意のテーマ(ただし政治学に関するもの)で、報告者(2～3名)・討論者(1～2名)・司会者をセットとする分科会の企画です。「国際交流公募企画」として、海外の研究機関に所属する登壇者を含む英語の分科会を企画することも可能です。

#### ②自由論題

任意のテーマ(ただし政治学に関するもの)についての個人の報告です。企画委員会において複数の報告を組み合わせ、司会者・討論者を選定して分科会を設定します。

#### ③ポスター報告(ポスターセッション「政治学のフロンティア」)

任意のテーマ(ただし政治学に関するもの)についての、ポスター形式による報告です。

### 2. 留意事項

#### ①登壇数の制限

各会員は、報告者(ポスター報告を含む)・討論者・司会者としてそれぞれ1回、合計3回まで登壇可能です。複数の論文に共著者として名前を連ねることは可能ですが、報告者として登壇できるのは1回のみとなります。ただし、企画委員会が特別に認める場合は、この限りではありません。

#### ②登壇者の会員資格

登壇者(報告者・討論者・司会者)は、会員で

あることを原則とします。ただし、企画委員会が特に認める場合は、この限りではありません。共著論文に関しては、共著者全員が会員であることが望ましいですが、非会員が含まれることも例外的に認めます。

非会員であっても応募は可能ですが、2025年度研究大会までに会員となる必要があります(理事会による承認のため、極力2025年5月末までに入会を申請してください。それ以降の申請の場合、承認が間に合わない可能性があります)。

国際交流公募企画として応募される場合には、海外の研究機関に所属する方に限り、非会員でも登壇可能です。ただし、申し込み責任者は会員に限ります。

#### ③報告概要・報告論文の提出

報告者は、報告概要・報告論文の提出を義務づけられます。「日本政治学会総会・研究大会企画・報告申込システム」を用いて提出してください。

#### ④使用言語について

報告要旨および報告論文は、日本語または英語とします。報告・討論の言語は日本語とします。国際交流公募企画以外の報告・討論において英語の使用を希望される場合は、企画委員長までお問い合わせください。

### 3. 応募手続き

「日本政治学会研究大会企画・報告申込システム」を通じて、応募してください(報告要旨・報告論文提出も同システムを利用します)。応募期限は、2025年1月24日(金)です。同システムには、学会ウェブサイトからお進みください。利用には、会員番号(非会員の場合、ログインID)・パスワードが必要です。ログイン後、申込者情報(氏名・メールアドレス・会員種別・所属・電話番号・連絡先住所)をご登録の上、メニューに従い、「自由論題・政治学のフロンティア(ポスターセッション)応募」または「公募企画・各委員会企画の応募」のいずれか1つを選んでください。

◆自由論題・政治学のフロンティア（ポスターセッション）の応募に際しては、最初の画面で、

- a. 発表形式（自由論題または政治学のフロンティア（ポスターセッション）のいずれか1つを選択してください）
- b. 報告の分野（選択してください）
- c. 報告タイトル
- d. 報告概要（全角600字程度）

次の画面で、

- e. 報告者氏名・フリガナ・所属の各項目を入力してください。

◆公募企画の応募に際しては、

最初の画面で、

- a. 企画の種類（公募企画を選択してください）
- b. 企画タイトル

- c. 企画の分野（選択してください）

d. 企画趣旨と各報告概要（あわせて全角1000字程度）なお、国際交流公募企画として応募される場合は、企画趣旨の冒頭に「【国際交流公募企画】」という表記を加えてください。

次の画面で、

- e. 氏名・フリガナ・所属（司会者・報告者・討論者などの全員、報告者にあっては報告タイトルも）

の各項目を入力してください。

応募に関するご質問等は、2025年度企画委員長・曾我謙悟 (soga[at]law.kyoto-u.ac.jp) へお寄せください。件名を「日本政治学会2025年度大会関係問合せ」としていただくようお願いいたします。多くの会員の皆様のご応募を心よりお待ちしております。

## 「分野別研究会」2025年度研究大会分科会設置申請のお知らせ

研究交流委員長 岩崎 正洋

日本政治学会では、学会を会員に対して広く聞かれたものとする目的で研究交流委員会を設置し、その下で多数の「分野別研究会」が活発な活動を行っています。

分野別研究会は、研究大会において分科会設置を申請することができます。2025年度研究大会にて分科会の設置を希望する分野別研究会責任者には、「日本政治学会研究大会 企画・報告システム」を利用して、応募および報告論旨・報告論文の提出を行っていただきます。申請に際しては、「2025年度研究大会企画公募のお知らせ」（『会報』3-4頁）を参照してください。応募期限は、2025年1月24日となります。分科会設置に関しては、研究交流委員会が審査を行い、かつ最終的

には企画委員会との協議の上で決定しますので、すべての申請が認められるわけではありません。この点をあらかじめご了承ください。

なお、分野別研究会の新規設置申請は随時受け付けておりますが、2025年度研究大会での分科会設置を希望される場合は、2024年12月15日までに申請をお願い致します。

新規の分野別研究会設置ならびに研究大会分科会企画についてご質問のある方は、下記までご連絡ください。

研究交流委員会委員長 岩崎正洋  
(iwasaki.masahiro62[at]nihon-u.ac.jp)

## 『年報政治学』 独立論文ならびに特集論文公募のお知らせ

査読委員長 五百旗頭 薫

『年報政治学』では論文を公募しています。公募論文は、「特集」テーマに関連した「特集論文」と、特定のテーマにとらわれない「独立論文」の2種類に区分されます。「独立論文」は、特定の締切り期日を設けず受け付けています。ただし、編集の都合上、2025年度第II号（2025年12月刊行予定）に掲載を希望される会員は、2025年3月20日までに下記のオンライン投稿・査読システムへ原稿をご提出ください。

公募論文には査読による審査が行われます。審査を公正かつ迅速に行うため、正副委員長のほか5名の委員からなる査読委員会が設けられています。査読委員会は、原則として会員の中から査読者を選び、査読結果にもとづいて掲載論文を決定します。論文投稿の詳細については、日本政治学会ホームページに掲載されている「論文投稿規程」及び「査読委員会規程」をご覧ください。

○投稿論文送付先（オンラインのみ）：<https://mc.manuscriptcentral.com/ajpsa>

○投稿の際の注意点：独立論文・特集論文ともに学会ホームページ（<https://www.jpssa-web.org/publication/nenpo/front/>）に掲載されている投稿規程に則り、上記のオンライン投稿・査読システムに送付してください。未発表でない論文、所定分量（注、参考文献、図表を含め20,000字以内）を超過している論文、応募時点の年度の会費を納入済みでない会員の論文は受理できませんので、投稿前に必ず規程をご確認ください。分量の計算については、『年報政治学』のサイト内「諸規程」から<https://www.jpssa-web.org/publication/nenpo/kitei/bunnryou/>をご参照ください。また、二重投稿は禁止されています。なお、2022年度第I号から投稿規程が改定され、共著論文の応募資格、各号への投稿回数、掲載不可となった論文の再投稿に関する条項が追加されましたので、ご注意ください。

## 『年報政治学』 2025年度第II号特集論文公募のお知らせ

2025年度第II号年報委員長 堤 英 敬

査読委員長 五百旗頭 薫

2025年度第II号（2025年12月刊行予定）のテーマは「『改革』と日本政治」を予定しています。1990年代以降、日本では、選挙制度や政治資金制度、執政制度、行政制度など様々な「改革」が進められました。こうした一連の改革は、強力なリーダーに率いられた政策的凝集性の高い二大政党が政権をめぐって競争を展開する、多数決型の政治システムの実現を志向していたと捉えることができるでしょう。2009年に自公連立政権が民主党を中心とした政権へと交代したことで、こう

した狙いは完成したかにも見えましたが、その後は「一強多弱」とも言われる状態へと転じ、1955年体制期に逆戻りしたような観もあります。果たして、1990年代以降の「改革」は日本政治に何をもたらしたのでしょうか。また、何をどのように変えた、あるいは変えなかったのでしょうか。

本号では、こうした問題関心から日本政治を分析した論考を募集いたします。選挙や政党政治、政策形成などを対象とした実証的な論考はもちろん、歴史的、理論的、思想的なアプローチからの



論考も大歓迎です。投稿の締め切りは2025年3月20日となります。投稿原稿は、学会ウェブサイト (<https://www.jpssa-web.org/publication/nenpo/>)

front/) に掲載されている投稿規定に則り、『年報政治学』のオンライン投稿・査読システムからご投稿ください。

## 『年報政治学』2026年度第I号特集論文公募のお知らせ

2026年度第I号年報委員長 **大庭 三枝**  
査読委員長 **五百旗頭 薫**

2026年度第I号(2026年6月刊行予定)のテーマは「リベラル国際秩序の揺らぎ」再考を予定しています。米中対立が激化し、ロシア・ウクライナ戦争が泥沼の様相を呈し、さらにはガザ危機を中心とした中東情勢も緊迫化している現在、欧米を中心とする既存の秩序が揺らぎを見せていることは否定できません。しかしそれは一部で議論されているような「民主主義」対「権威主義」の二項対立、あるいは西側諸国vs. 中口といった構図では把握できない、より複雑な様相を呈しています。例えば秩序を支えていたアメリカ自身が国内における深刻な分断を抱え、対外的には内向き志向を強めるなかで、ルールに基づく秩序を棄損する行動を取っている側面も見られます。また、西側諸国内でも必ずしも足並みはそろわず、中口の間にも微妙な立場の違いは見られますし、いわゆる「グローバル・サウス」の国々の動向はさらに複雑です。

現在進行している秩序の揺らぎを把握するためには、まずは既存の秩序＝「リベラル国際秩序」の実像を明らかにした上で、その秩序が「揺らぎ」

とは具体的にどのような現象を指すのか、を検証する必要があります。その際、(1) 国際政治におけるプレイヤーとして影響力を増しつつある非欧米諸国の対外戦略や国内政治状況がリベラル国際秩序の帰趨に大きく影響していること、(2) 各国の国内政治・経済・社会の変動と国際秩序の変容は相互に連動する現象として捉えられること(3) 既存の秩序のあり方、その揺らぎの様相ともに、問題イシュー毎に異なる様相を見せていること、というこの三つの視点を重視すべきでしょう。

本号では、これらの問題関心や論点を踏まえつつ、「リベラル国際秩序の揺らぎ」とされている現象の再検証を試みる論考を募集いたします。国際政治学、政治学、地域研究などに関連する様々な分野、アプローチによる研究を歓迎します。投稿の締め切りは2025年9月20日となります。投稿原稿は、学会ウェブサイト (<https://www.jpssa-web.org/publication/nenpo/front/>) に掲載されている投稿規定に則り、『年報政治学』のオンライン投稿・査読システムからご投稿ください。

## 『年報政治学』2026年度第II号特集論文公募のお知らせ

2026年度第II号年報委員長 **犬塚 元**  
査読委員長 **五百旗頭 薫**

2026年度第II号(2026年12月刊行予定)のテーマは、「学史・思想史研究の現在——いかに

政治学に貢献するか」を予定しています。  
政治学における学史・思想史研究(政治学史、

政治理論史、政治思想史)においても、他分野と同じように、研究の専門化や高度化がますます進み、従来とは異なる歴史理解や研究手法が様々に登場しています。しかし、そうした変化は、残念ながら、周辺分野にあまりリーチしてはいないようです。また、学史・思想史研究は、専門化や高度化のなか、どのような意味で政治学研究なのかという、アイデンティティや有意性にかかる問いにもあらためて直面しています。

この特集では、(1) 学史・思想史研究の現状を様々な分野の政治学研究者に宛てて発信するとともに、(2) 学史・思想史研究は、政治学にいか

貢献できるか、どんな意義や可能性をそなえるか、という古典的な問いに現在どのように答えられるかを検討します。

本号では、政治学の各分野にかかる学問史・学説史研究や、計量テキスト分析のような、伝統的な手法にとどまらないアプローチの学史・思想史研究も歓迎いたします。投稿の締め切りは2026年3月20日です。投稿原稿は、学会ウェブサイト(<https://www.jpasa-web.org/publication/nenpo/front/>)に掲載されている投稿規程に則り、オンライン投稿・査読システムから投稿して下さい。

## 『年報政治学』論文投稿規程、査読委員会規程の改定について

査読システム再検討WG委員長 堤 英 敬  
理事長 高 安 健 将

2024年度第2回理事会(2024年10月4日開催)において、『年報政治学』論文投稿規程並びに査読委員会規程が改定されました。改定の内容は以下の通りです。

### 『年報政治学』論文投稿規程の改定

#### (1) 応募の期限日の変更(7. 応募の締切)

これまで、6月刊行の号に掲載を希望する場合、刊行前年の10月20日までに論文を投稿することとなっていました。2026-I号からは、刊行前年の9月20日を応募の期限とすることになりました。なお、12月刊行の号に掲載を希望する場合の応募期限は、刊行同年の3月20日に変更ありません。

#### (2) 「修正・再査読」となった場合、修正論文を期限までに提出することを明記(7. 応募の締切)

これまでの規程では、「査読者の修正意見に対応した修正論文の再提出が遅れた場合などは、希望の号に掲載できないこともあります。」となっていました。査読を円滑に進めるためには修正

論文の提出期限を厳守していただく必要があります。そこで、この文言を削除し、「査読者から修正意見があった場合は、指定された期限までに修正論文を提出していただきます。」との規定が追加されることとなりました。

### 査読委員会規程の改定

#### (1) 査読を行わずに掲載不可と決定できる権限を査読委員会に付与(7.)

応募論文が論文としての体裁を整えていなかったり、政治学と関連のない主題を扱っているなど、『年報政治学』に掲載する論文として適当でない、あるいは、明らかに掲載の水準に達しないと査読委員会が判断した場合は、査読を行わずに掲載不可とすることができるとする規定が追加されました。査読を経て『年報政治学』に論文を掲載することは会員の重要な権利ですが、他方で査読制度は、査読委員や査読者となる会員のボランティアな協力によって成り立っています。こうした点を踏まえ、いわゆるデスク・リジェクションの権限が査読委員会に付与されることになりました。

(2) 査読者が分量の超過の必要性を審査する規定の削除 (7.)

論文が指定の分量を超過していた場合、査読者がその必要性について審査することを定めていた以下の規定が削除されました。

「査読委員会は、査読者に論文を送付する際に、論文の分量を査読者に告げるとともに、論文が制限枚数を超過している場合には、超過の必要性についても審査を依頼する。」

「AないしCの論文において、その分量が20,000字（英語論文の場合には9,500語）を超えている場合には、査読者は論文の内容が制限の超過を正当化できるかどうか判断し、必要な場合には論文の縮減を指示することとする。」

(3) 査読委員会の掲載可否を決定する権限とその手続きの明記 (8.)

本規程には、誰が、どのように掲載の可否を決定するかを定めた規定がありませんでしたが、これまでの査読制度の運用実態を踏まえ、「査読委員会は、査読者の評価と審査概要を踏まえ、論文の掲載の可否を決定する。ただし、査読者から修正意見があった場合は、投稿者に論文の修正を求め、修正された論文に対する再査読を行った上で掲載の可否を判断することができる。」との規定が追加されました。

(4) 再々査読に関する規定の追加 (10.)

これまで、査読は一編の論文につき最大2回までとなっていたが、（査読は最大2回までとする原則は維持しつつ）再査読後に3回目の査読（再々査読）を行うことを可能にする、以下の規定が追加されました。

「なお、査読委員会が必要と認めるときは、投稿者に再度の修正を求め、査読者に改めて評価を依頼することができる。その際、査読者はX（掲載可）、Y（掲載不可）の2段階で評価するものとする。」

(5) 投稿の受付に関する業務担当を査読委員長から学会事務局に移行 (5.及び6.)

査読委員長の負担軽減のため、従来、査読委員長が行っていた投稿論文の受付に関する業務（投稿者の会員資格や会費の納入状況、応募論文の分量、投稿申込書の記載内容などの確認）は、学会事務局で担当することになりました。

(6) 投稿・査読システム導入に伴う文言の修正 (7.)

従来の規程では、査読者による評価やコメントの報告、査読委員会から投稿者への査読結果の通知などは電子メールによって行われることを前提とした文言となっていたが、こうした連絡が投稿・査読システム上で行われることを前提とした文言へと改められました。

## 『年報政治学』論文投稿規程

### 1. 応募資格

- ・日本政治学会の会員であり、応募の時点で当該年度の会費を納入済みの方とします。
- ・共著論文についても、共著者全員が会員であることを原則としますが、第一著者が会員である場合は、例外として非会員の方を共著者に含めることを認めます。なお、会員の共著者は、全員が当該年度の会費を納入している必要があります。

### 2. 既発表論文投稿の禁止

- ・応募できる論文は未発表の原稿に限ります。

### 3. 使用できる言語

- ・日本語または英語とします。

### 4. 二重投稿の禁止

- ・同一の論文を本『年報政治学』以外に同時に投稿することはできません。
- ・また、同一の論文を『年報政治学』の複数の号に同時に投稿することはできません。



## 5. 論文の分量

- ・日本語論文の場合、原則として20,000字以内（注、参考文献、図表を含む）とします。文字数は、日本政治学会ウェブサイト「投稿論文の分量について」にしたがって計算し、投稿・査読システムの指定された箇所に総字数とその内訳を記入してください。論文の内容から20,000字にどうしても収まらない場合には、超過を認めることもあります。ただし査読委員会が論文の縮減を指示した場合には、その指示に従ってください。
- ・英語論文の場合、9,500語（words）以内（注、参考文献、図表を含む）とします。文字数は、日本政治学会ウェブサイト「投稿論文の分量について」にしたがって計算し、投稿・査読システムの指定された箇所に総字数とその内訳を記入してください。論文の内容から9,500語にどうしても収まらない場合には、超過を認めることもあります。ただし査読委員会が論文の縮減を指示した場合には、その指示に従ってください。

## 6. 論文の主題

- ・政治学に関わる主題であれば、特に限定しません。年報各号の特集の主題に密接に関連すると年報委員会が判断した場合には、特集の一部として掲載する場合があります。ただし、査読を経たものであることは明記します。

## 7. 応募の締切

- ・論文の応募は年間を通じて受け付けますので、特に締切はありません。ただし、6月刊行の号に掲載を希望する場合は刊行前年の9月20日、12月刊行の号に掲載を希望する場合は刊行年の3月20日が応募の期限となります。なお、1人の会員がそれぞれの期限までに（3月21日～9月20日、あるいは9月21日～翌年3月20日の間に）応募できる単著論文または第一著者となっている共著論文は、1本までとします。
- ・査読者から修正意見があった場合は、指定された期限までに修正論文を提出していただきます。
- ・査読委員会が掲載可と決定した場合でも、掲載すべき論文が他に多くある場合には、直近の号

に掲載せず、次号以降に回すことがありますので、あらかじめご了承ください。掲載が延期された論文は、次では最優先で掲載されます。

## 8. 論文の形式

- ・図表は本文中に埋め込まず、別の電子ファイルに保存し、本文中には図表が入る位置を示してください。図表の大きさ（1ページを占めるのか半ページを占めるのか等）も明記してください。図表が複数ある場合には、すべての図表を一つの電子ファイルに入れるようにしてください。また、他から図表を転用する際には、必ず出典を各図表の箇所に明記してください。
- ・図表はスキャン可能な電子ファイルで作成してください。出版社に作成を依頼する場合には、執筆者に実費を負担していただきます。
- ・投稿論文には、審査の公平を期すために執筆者の名前は一切記入せず、「拙著」など著者が識別されうるような表現は控えてください。
- ・論文を構成する本文・図表・注・参考文献以外で、論文を理解するためにウェブ上で提供したい付録資料（Online Appendix）がある場合は、PDFファイルにして論文ファイルと一緒に投稿・査読システムにアップロードしてください。ただし、付録資料は査読審査の対象外となります。また、付録資料（Online Appendix）の分量は論文本編の分量を超えてはなりません。投稿論文が『年報政治学』に掲載される際、査読委員会が公開を認めた付録資料のみ学会のHPにアップロードされます。

## 9. 投稿の方法

- ・論文の投稿は、『年報政治学』の投稿・査読システムに必要な事項を記入の上、ワード形式の電子ファイルを（図表や付録資料がある場合は、それらの電子ファイルも）アップロードする形式で行ってください。

## 10. 投稿論文の受理

- ・投稿論文としての要件を満たした執筆者に対しては、投稿・査読システムより、投稿論文を受理した旨の連絡を電子メールで行います。メールでの送受信に伴う事故を避けるため、論文送

付後 10 日以内に連絡が来ない場合には、投稿された方は『年報政治学』査読委員会にお問い合わせください。

## 11. 査読

- ・投稿論文の掲載の可否は、査読委員会が委嘱する査読委員以外の匿名のレフリーによる査読結果を踏まえて、査読委員会が決定し、執筆者に投稿・査読システムを通じて結果を連絡します。
- ・「掲載不可」及び「修正・再査読」と査読委員会が判断した場合には、執筆者にその理由を付して連絡します。
- ・「修正・再査読」となった投稿論文は、査読委員会が定める期間内に、初稿を提出した時と同一の手続で修正稿を提出してください。なお、その際、査読者の修正意見への対応がわかる別紙もメールの添付ファイルとして送ってください。

## 12. 英文タイトルと要約、キーワード、引用文献目録

- ・『年報政治学』に掲載されることが決まった論文（特集論文を含む）については、著者名の英文表記、英文タイトル、和文及び英文の要約（ただし英語論文の場合は英文要約のみ）、キーワード（5語程度）、引用文献目録を必ず付してください。英文要約は 150 語程度（150 words）になるようにしてください（200 語以内厳守）。英文タイトル及び英文要約について、査読委員会は原則として手直しをしないので、執筆者が各自で当該分野に詳しいネイティブ・スピーカーなどによる校閲を済ませてください。

## 13. その他の留意点

- ・執筆者の校正には初校と再校があります。校正原稿は、遅滞なく返送してください。期限までに返送がない場合には、入稿原稿のままとすることがあります。また、校正段階で大幅な修

正・加筆をすることは認められません。査読を経た原稿は、査読委員会の了承がなければ、誤植等を除き、原則として修正・加筆をすることはできません。万一、査読委員会の了承の下に校正段階で大幅な修正・加筆を行う場合、そのことによる製作費用の増加や発行遅延による郵送費の発生は執筆者に負担していただくとともに、査読委員会・年報編集委員会・学会事務局・出版社の指示に従っていただきます。次号以下に掲載を繰り延べることもあります。

- ・掲載不可となった論文を修正し、再投稿することは妨げません。ただし、再投稿された論文が再び掲載不可となった場合、その論文をさらに修正した論文が投稿されても、原則として受理しません。

### 附則 1

この規程は、2016年7月1日より施行します。

### 附則 2

この規程は、『年報政治学』2019年度第 I 号への投稿論文より適用されます。

### 附則 3

この規程は、『年報政治学』2022年度第 I 号への投稿論文より適用されます。

### 附則 4

この規程は、『年報政治学』2025年度第 I 号への投稿論文より適用されます。

### 附則 5

この規程は、『年報政治学』2025年度第 II 号への投稿論文より適用されます。ただし、応募の開始に関しては、『年報政治学』2025年度第 II 号に限り、2024年10月21日とします。

(2018年6月30日改定)

(2020年5月30日改定)

(2021年3月20日改定)

(2024年5月27日改定)

(2024年10月4日改定)

## 査読委員会規程

1. 日本政治学会は、機関誌『年報政治学』の公募論文を審査するために、理事会の下に査読委員会を置く。査読委員会は、委員長及び副委員長を含む7名の委員によって構成する。
  - ②査読委員会委員の任期は1年間とする。任期の始期及び終期は総会を基準とする。ただし再任を妨げない。
  - ③委員長及び副委員長は、理事長の推薦に基づき、理事会が理事（次期理事を含む）の中から任命する。その他の委員は、査読委員長が副委員長と協議の上で推薦し、それに基づき、会員の中から理事会が任命する。委員の選任に当たっては、所属機関、出身大学、専攻分野等の適切なバランスを考慮する。
2. 査読委員会は、『年報政治学』に掲載する独立論文および特集論文を公募し、応募論文に関する査読者を決定し、査読結果に基づいて論文掲載の可否と掲載する号、及び配列を決定する。特集の公募論文は、年報委員長と査読委員長の連名で論文を公募し、論文送付先を査読委員長に指定する。
3. 査読者は、原則として日本政治学会会員の中から、専門的判断能力に優れた者を選任する。ただし査読委員会委員が査読者を兼ねることはできない。年報委員会委員が査読者になることは妨げない。査読者の選任に当たっては、論文執筆者との個人的関係が深い者を避けるようにしなければならない。
4. 論文応募者の氏名は査読委員会委員のみが知るものとし、委員任期終了後も含め、委員会の外部に氏名を明かしてはならない。査読者、年報委員会にも論文応募者の氏名は明かさないものとする。
5. 学会事務局は、学会事務委託業者に論文応募者の会員資格と会費納入状況を確認する。常務理事は学会事務委託業者に対して、学会事務局の問い合わせに答えるようにあらかじめ指示する。
6. 学会事務局は応募論文の分量、投稿申込書の記載など、形式が規程に則しているかどうか確認する。
7. 査読委員会は、一編の応募論文につき、2名の査読者を選任する。ただし、応募論文が論文としての体裁を整えていなかったり、政治学と関連のない主題を扱っているなど、『年報政治学』に掲載する論文として適当でない、あるいは、明らかに掲載の水準に達していないと査読委員会が判断した場合は、査読を行わずに掲載不可とすることができるものとする。

査読者は、A、B、C、Dの4段階で論文を評価し、評価結果を審査概評（コメント）とともに投稿・査読システムを通じて提出する。A～Dには適宜+または-の記号を付してもよい。記号の意味は以下の通りとする。 A：修正なしで、掲載水準に達している論文 B：一部修正をすれば、掲載水準に達する論文 C：相当の修正を施せば掲載水準に達する論文 D：相当の修正を施しても、掲載水準に達しない論文。査読者は、BもしくはCの場合は、審査概評に修正の概略を記載して査読委員会に報告する。またDの場合においては、論文応募者の参考のため、論文の問題点に関する建設的批評を審査概評に記載し、査読委員会に報告する。査読委員会は査読者による指示ならびに批評を論文応募者に投稿・査読システムから通知する。ただし査読委員会は、査読者による指示ならびに批評を論文応募者に通知するにあたり、不適切な表現を削除もしくは変更するなど、必要な変更を加えることができる。
8. 査読委員会は、査読者の評価と審査概要を踏まえ、論文の掲載の可否を決定する。ただ

し、査読者から修正意見があった場合は、投稿者に論文の修正を求め、修正された論文に対する再査読を行った上で掲載の可否を判断することができる。

9. 修正を施した論文が査読委員会に提出されたときは、査読委員会は遅滞なく初稿と同一の査読者に修正論文を送付し、再査読を依頼する。ただし、同一の査読者が再査読を行えない事情がある場合には、査読委員会の議を経て査読者を変更することを妨げない。また、所定の期間内に再査読結果が提出されない場合、査読委員会は別の査読者を依頼するか、もしくは自ら査読することができるものとする。
10. 最初の査読で査読者のうち少なくとも一人がD（D+およびD-を含む。以下、同様）と評価した論文は、他の査読者に査読を依頼することができる。ただし、評価がDDの場合は掲載不可とする。修正論文の再査読の結果は、X（掲載可）、Y（掲載不可）の2段階で評価する。XYの場合は、委員会が査読者の評価を尊重して掲載の可否を決定する。なお、査読委員会が必要と認めるときは、投稿者に再度の修正を求め、査読者に改めて評価を依頼することができる。その際、査読者はX（掲載可）、Y（掲載不可）の2段階で評価するものとする。
11. 査読委員会は、年報委員長と協議して各号に掲載する公募論文の数を決定し、その数に応じて各号に掲載する公募論文を決定する。各号の掲載決定は、以下の原則によるものとする。
  - 1) 掲載可と判断されながら紙幅の制約によって前号に掲載されなかった論文をまず優先する。
  - 2) 残りの論文の中では、初稿の査読評価が高い論文を優先する。この場合、BBの評価はACの評価と同等とする。
  - 3) 評価が同等の論文の中では、最終稿が提出された日が早い論文を優先する。

上記3つの原則に拘らず、公募論文の内容が特集テーマに密接に関連している場合には、その特集が組まれている号に掲載することを目的として掲載号を変えることは差し支えない。

12. 応募論文が特集のテーマに密接に関連する場合、または応募者が特集の一部とすることを意図して論文を応募している場合には、査読委員長が特集号の年報委員長に対して論文応募の事実を伝え、その後の査読の状況について適宜情報を与えるものとする。査読の結果当該論文が掲載許可となった場合には、その論文を特集の一部とするか独立論文として扱うかにつき、年報委員長の判断を求め、その判断に従うものとする。
13. 学会は査読委員長、査読副委員長の氏名・所属のみを公表する。査読委員の氏名・所属は、担当巻公刊までは公表しないものとする。査読者の氏名・所属は公表しない。

## 付則 1

1. 本規程は、2005年10月より施行する。
2. 本規程の変更は、理事会の議を経なければならない。
3. 本規程に基づく査読委員会は2005年10月の理事会で発足し、2006年度第2号の公募論文から担当する。最初の査読委員会の任期は、2006年10月の理事交代時までとする。

## 付則 2

1. 本規程は、2007年3月10日より施行する。

## 付則 3

1. 本規程は、2016年10月2日より施行する。

## 付則 4

1. 本規程は、『年報政治学2017年-II』の公募論文より施行する。

## 付則 5

1. 本規程は、『年報政治学2025年-II』の公募論文より施行する。

(2020年5月30日改定)

(2024年10月4日改定)



## 「日本政治学会倫理綱領」の改定について

理事長 高安 健将

2024年10月6日に開催されました2024年度総会にて、「日本政治学会倫理綱領」が改定されました。改定は、ハラスメント等をめぐる社会的状況の変化に学会としての対応が求められており、

倫理問題に対する学会の姿勢をより積極的に明確に示すことが必要であるとの趣旨に基づくものです。以下に、改定されました「日本政治学会倫理綱領」をお示しいたします。

## 日本政治学会倫理綱領

日本政治学会は、政治学の研究・教育および学会運営に際して規範とすべき原則を「日本政治学会倫理綱領」としてここに定める。会員は、政治学研究の発展と社会の信頼に応えるべく、本綱領を尊重し遵守するものとする。

第1条〔倫理性を逸脱した研究の禁止〕会員は、社会的影響をも考慮して、研究目的と研究手法の倫理性確保に努めなければならない。

第2条〔プライバシー侵害の禁止〕各種調査の実施等に際し、会員は調査対象者のプライバシーの保護と人権の尊重に留意しなければならない。

第3条〔差別の禁止〕会員は、思想信条・性別・性自認・性的指向・年齢・出自・宗教・民族・障害の有無・健康状態・家族状況などによって、差別的な扱いをしてはならない。

第4条〔ハラスメントの禁止〕会員は、セクシャル・ハラスメントやアカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメント、マタニティ・ハラスメントなど、あらゆるハラスメントにあたる行為をしてはならない。

第5条〔研究資金濫用の禁止〕会員は、研究資金を適正に取り扱わなくてはならない。

第6条〔著作権侵害の禁止〕会員は、研究のオリジナリティを尊重し、剽窃・盗用や二重投稿等、著作権を侵害する行為をしてはならない。

第7条 日本政治学会は、本規程の目的を実現するため、理事会の下に、倫理委員会を設置する。なお、倫理委員会については、別に定める「倫理委員会規程」によるものとする。

第8条 理事会は、倫理委員会からの提案を受け、該当する会員に対する以下の処分を行うことができる。

- (1) 除名
- (2) 退会勧告
- (3) 会員資格の停止
- (4) 学会の役職就任、研究大会での登壇、年報・英文雑誌への論文投稿の3年間の自粛勧告

\*この綱領は2024年10月6日より施行する。改廃については、総会の議を経ることとする。

(二〇〇九年一〇月一一日制定)

(二〇一七年九月二四日改定)

(二〇二四年一〇月六日改定)



## 研究業績自己申告のお願い

2025年度文献委員長 井柳 美紀

本年も以下の要領で『年報政治学』に会員の皆様の研究業績を「学界展望」として掲載致します。学界展望は、その年の政治学の各分野の業績の紹介を通じて、日本の政治学における研究のトレンドや現状を示し、ひいては後世にその記録を残すことを目的とします。会員の皆様におかれましては、2024年1月1日から12月31日までに公刊されたご自身の業績をごぞってご申告頂きますようお願い申し上げます（ただし紙幅の関係上、自己申告された業績のすべてを掲載できない場合もありますので、あらかじめご了承願います）。

### 1. 申告の方法

前回より従来の紙媒体の業績申告書と郵送による方法に加え、Google フォームを通じての電子的な方法での申告を受け付けています。事務作業の効率化のため可能な限り電子的な方法での申告をお願い致します。ただし業績として図書を申告される場合は、従来の紙媒体の業績申告書と郵送による方法でご申告下さい（論文は電子的方法で、図書は従来の方法で、と分けて頂いても結構です）。

#### ①Google フォームを通じての電子的な申告

学会ウェブサイトの「お知らせ」にある「2024年研究業績自己申告のお願い（2025年1月24日締切）」、あるいはメールでのご案内に記載のリンクから業績自己申告のページにアクセスし、専門分野等必要情報を記入のうえ、（論文のリンク先のURLではなく）論文のpdfファイルをアップロードして下さい。なおフォームに回答しファイルをアップロードするためには、ご自身のGoogle アカウントが必要です。アップロードされたファイルは文献委員会で共有し、業務終了後すみやかに消去します。

#### ②従来の紙媒体の業績申告書と郵送による申告

学会ウェブサイトの「お知らせ」にある「2024年研究業績自己申告のお願い（2025年1月24日締切）」、あるいはメールでのご案内に記載のリン

クから所定の業績申告書のファイルをダウンロード、印刷、専門分野等必要情報をご記入のうえ当該業績（論文、図書）の現物、抜刷、またはコピーを同封しご送付下さい。

送付先: 〒422-8529

静岡市駿河区大谷836

静岡大学人文社会科学部法学科 井柳美紀 気付  
日本政治学会文献委員会

※送り先は学会事務局ではありません。予算の都合上、封筒・切手・宅急便代などは各自でご負担下さいますようお願い申し上げます。FAX による提出は受け付けません。なお、提出された図書、抜刷、コピーなどは原則として返却致しませんのでご了承下さい。ただし、図書についてのみ、ご希望の場合、宛先を記入したレターパックを同封頂けば返却することと致します。研究業績を複数の専門分野にまたがって申告される場合、その申告分野の数だけ当該業績の現物、抜刷、またはコピーを同封して下さい。例えば、ある業績を「政治理論」分野と「政治過程論」分野の両方で申告される場合、当該業績を2部提出して頂くこととなります。

### 2. 申告対象期間

2024年1月1日から12月31日の間に刊行された業績（論文、図書）。

### 3. 申告業績本数

主なもの1~2点。

### 4. 締め切り

2025年1月24日（金）（郵送の場合、この日消印有効）

### 5. 問い合わせ先

静岡大学 井柳美紀

E-mail: iyanagi.miki[at]shizuoka.ac.jp

## IPSA世界大会派遣について

理事長 高安 健将

2025年7月に韓国のソウルでIPSA世界大会が開催されます。つきましては、IPSA世界大会において研究報告をされる会員を対象に大会への参加を補助します。助成額は10万円とします。また、日本政治学会は、韓国政治学会、中国政治学会（台北）、IPSA ソウル世界大会地域組織委員会との間で、IPSA2025年ソウル世界大会に向けた学术交流と協力に関する了解覚書を結んでおり、公式の協力関係の上に今回の大会が開催されることに鑑み、通常のIPSA大会開催年は採用予定人数は5名であるところ、20名程度とします。

応募者多数の場合には、原則として、大学院に在学中の方、常勤職に就いていない方、研究歴のより短い方を優先いたします。

なお、同大会への参加にあたっては、渡航補助を日本政治学会以外の学会にも同時に申請し、また受給することを妨げません。また、今回の補助に関しては航空券以外への支出も妨げません。ただし、補助金を支払うにあたっては、学会発表の実施（学会プログラム等）と韓国への渡航を証明する証票の提出をお願いいたします。

## 第6回若手論文優秀賞の決定について

理事長 高安 健将

日本政治学会では、若手会員の研究活動を奨励し顕彰するとともに、学会を通じた研究活動をさらに活性化するために、「日本政治学会若手論文優秀賞」を設けています。第6回の受賞作には、厳正な審査の結果、次の2点が選ばれました。

井元 拓斗「国会における立法と政党政治——単語埋め込みを用いた感情分析」（年報政治学

2024年-I号掲載）

築山 宏樹「有権者は相乗り候補が嫌いか？——コンジョイント実験に基づく検討」（年報政治学2024年-I号掲載）

表彰式は2024年10月5日（土）15時半から開催され、受賞者による挨拶がおこなわれました。

## 日本政治学会2024年度第1回理事会議事録

1. 日 時：2024年6月15日（土）15時30分～17時10分
2. 場 所：オンライン会議システム Zoom
3. 出席者：宇野重規（理事長）、浅野一弘、芦立秀朗、飯田健、五百旗頭薫、池谷知明、井田正道、伊藤剛、犬塚元、今井貴子、井柳美紀、岩崎正洋、遠藤乾、柄谷利恵子、久保慶一、島袋

純、曾我謙悟、高安健将、谷口尚子、堤英敬、野口雅弘、福島康仁、堀金由美、三浦まり、安井宏樹、渡邊容一郎（以上、理事）、早川誠（常務理事）、遠藤晶久（次期常務理事）、加藤言人、河合晃一、坂部有佳子、千田航会員（以上、次期幹事）、池本大輔、上村剛、ケネス・

マッケルウェイン、永見瑞木（以上、幹事）

## 4. 議 題

〈審議事項〉

(1) 「年報政治学」論文投稿規程改定（メール審議確認を含む）および「年報政治学」査読委員会規程改定について

宇野理事長より、オンライン投稿・査読システム ScholarOne の7月1日からの稼働に向けて5月27日付で確定された「年報政治学」論文投稿規程改定についてのメール審議を踏まえ、改めて改正点について確認がなされた。その上で、論文投稿規程11.査読の「条件付で修正・再査読」の箇所につき「条件付きで」を削除する点もあわせて、全て承認された。

(2) オーストラリア政治学会とのパートナーシップについて

宇野理事長より本件に関するこれまでの経緯について紹介された上で、今回のオーストラリア政治学会側からの提案が示された。主要な内容としては、両学会の交流を深めるために、それぞれの学会の年次大会への会員2名の派遣と、その際の旅費および宿泊費の補助を含む協定の提案であり、これに対しては渡航補助についての制度化は慎重な検討が望ましく、国際交流の全体像への位置づけを考えた方がよいとの意見が出された。

(3) 次回理事会の日程について

早川常務理事より、次回の理事会は名古屋大学での研究大会の前日、10月4日18時半よりオンラインでの開催を予定していることが伝えられた。

(4) 入退会承認について

早川常務理事より、6月10日時点での会員数が1817名であること（前回理事会からの退会申出25名、自動退会22名、入会取消1名）、前回理事会以降本日までに36名の入会申込み、1名の会員種別変更があったことが報告され、全ての入会が承認された。この結果、本理事会時点での会員数は1853名（内訳：終身会員174名、シニア会員38名、一般会員1485名、学生会員156名）となることが報告された。

(5) その他

宇野理事長より、若手論文優秀賞のメール審議を7月に行う予定であることが伝えられた。

〈報告事項〉

(1) WG中間報告

①託児サービス WG

詫摩理事からの報告として、宇野理事長より、本年度の大会でも昨年度と同様、複数の託児サービスを展開し、自宅近くの託児所利用料の補助に加え会場内にも託児室を設置し利用料の補助を行うこと、現在業者の選定を終え、7月からホームページ上で募集を開始する予定であることが伝えられた。

②査読システム再検討 WG

堤理事より、昨年末の理事会での審議を踏まえて作成された「年報政治学」論文投稿規程改定および「年報政治学」査読委員会規程改定のたたき台について、資料に基づき説明がなされた。続いて論文の字数制限、デスクリジェクション、査読システム全体のプロセス等について理事の間で意見交換がなされた。

(2) APSA との交流について

マッケルウェイン幹事より、本学会とアメリカ政治学会とのパートナーシップ助成金申請が国際交流基金より承認されたことが報告された。主な活動は、両学会の年次総会におけるワークショップの交互の開催であり、本年9月のAPSAでのワークショップ開催に向けた参加者の募集について説明がなされた。また両学会それぞれ2名からなる運営委員会を立ち上げ、参加者の選定などを行うことが伝えられた。

(3) 委員会等報告

①2024年度企画委員会

岩崎委員長より、準備状況について、プログラムが公開され今月末まで報告要旨の入力期間中であることが報告された。また従来型のセッションの配置とし、40セッションを設けたこと、若手論文優秀賞の受賞の様子と共通論題について今年度もオンライン配信をすることが伝えられた。

②年報2024-I号編集委員会

曾我委員長より、「政策と政治」というタイトルのもとで特集論文6本、公募論文8本、書評を掲載し、刊行されたことが報告された。

③年報2024-II号編集委員会

柄谷委員長より、順調に進んでいることが報告された。

## ④年報2025-I号編集委員会

野口委員長より、研究会の開催等、概ね順調に進んでいることが報告された。

## ⑤年報2025-II号編集委員会

堤委員長より、研究会を開催し、順調に準備が進んでいることが報告された。

## ⑥2024年文献委員会

飯田委員長より、学会展望の執筆が順調に進んでいることが報告された。

## ⑦2024年書評委員会

浅野委員長より、年報2024年-I号に書評が掲載されたことが報告された。

## ⑧GEAHSS関係

三浦理事より、本学会に対するアンケート調査

を受け、女性の政治参画や障害者に対する合理的配慮などに関して回答したことが報告された。

## ⑨若手論文優秀賞選考委員会

井柳委員長より、現在対象論文を確定し、7月に委員会を開催することが報告された。また利害関係者が審査委員に入っている場合については、規定がないため、公平を考慮して委員会内で対応することが報告された。

## (4) 事務局報告

早川常務理事より、2024年度第2回理事会の開催について、2024年10月4日(金) 18時30分からZoomによるオンライン会議で開催する予定であることが示され、確認された。

以上

## 日本政治学会2024年度第2回理事会議事録

1. 日 時：2024年10月4日(金) 18時30分～20時

2. 場 所：オンライン会議システム Zoom

3. 出席者：宇野重規(理事長)、青木栄一、浅野一弘、芦立秀朗、飯田健、五百旗頭薫、池谷知明、犬塚元、今井貴子、岩崎正洋、牛山久仁彦、遠藤乾、大庭三枝、岡本哲和、柄谷利恵子、久保慶一、杉之原真子、曾我謙悟、高安健将、詫摩佳代、武田宏子、谷口尚子、堤英敬、福島康仁、堀金由美、安井宏樹、渡邊容一郎(以上、理事)、早川誠(常務理事)、遠藤晶久(次期常務理事)、加藤言人、河合晃一、坂部有佳子、千田航(以上、次期幹事)、池本大輔、上村剛、ケネス・マッケルウェイン、永見瑞木(以上、幹事)

## 4. 議 題

### (審議事項)

#### (1) IPSA 派遣補助について【持ち回り審議確認】

大庭理事より、来年7月のIPSA ソウル大会への派遣の際には、航空券と宿泊費を含むパッケージに対しても補助を出す旨を明示することが報告

された。またすでに申請した1名は次期国際交流委員会に引き継がれることが伝えられた。

#### (2) 新旧理事会間の合意書について

宇野理事長より、学会財政予測WGの答申案に基づき、財政調整基金の設立と若手研究者支援の強化の二点について新旧理事会の間で合意書を交わすことが諮られた。これにつき次期理事長の高安理事から、次期理事会において本件が異論なく承認されたことが伝えられ、本理事会においても承認された。

#### (3) 論文投稿規程・査読委員会規程について

堤理事より、論文投稿規程および査読委員会規程の改訂案が示された。論文投稿規程については、修正稿提出期間の2ヶ月への延長とそれに伴うII号の論文応募締切の1ヶ月前倒し、査読委員会規定については、会員資格や形式等の確認など一部の査読プロセスへの学会事務局の関与、デスクリジェクション、修正再査読の手続きの明示等、資料に基づき説明がなされ、全て承認された。なお本規程は公募論文を対象とし、特集論文には適用されないことも確認された。

#### (4) 入退会承認について

早川常務理事より、9月27日時点での会員数が1849名であること(前回理事会からの退会申出2



名、逝去2名)、前回理事会以降本日までに18名の入会申込みがあったことが報告され、全ての入会が承認された。この結果、本理事会時点での会員数は1867名(内訳:終身会員173名、シニア会員38名、一般会員1495名、学生会員161名)となることが報告された。

〈報告事項〉

## (1) 2024・2025大会開催校からの報告

早川常務理事より、2025年度大会開催校の苅部次期理事からの報告として、次回大会は2025年10月11、12日に東京大学にて開催される予定であること、二日目に総会を予定していることが伝えられた。

## (2) 若手論文優秀賞について

宇野理事長より、メール審議での承認をうけ、井元拓斗会員(「国会における立法と政党政治——単語埋め込みを用いた感情分析」)、築山宏樹会員(「有権者は相乗り候補が嫌いか?——コンジョイント実験に基づく検討」)の2名の受賞が報告された。

## (3) WGからの報告

### ①託児サービスWG

詫摩理事より、昨年同様、大会会場内の託児室の設置とともに、会場外の託児所利用料の補助も行うこと、大会両日で子供3名を預かる予定であることが報告された。

### ②査読システム再検討WG

堤理事より、査読の新システムが順調に稼働していることが報告された。また五百旗頭理事からは、作業を効率化しミスが減らすという点で新システムの効果は極めて大きいとの認識が示された。

## (4) APSAとの交流について

マッケルウェイン幹事より、日本政治学会とアメリカ政治学会の共同ワーキンググループ「市民参加型研究と環境政治」について報告がなされた。国際交流基金からの支援を得て、両学会8名ずつの若手研究者が参加する初のワーキングが、本年9月4日から7日までAPSA年次大会開催地のフィラデルフィアで開かれ、個別の論文発表、市民参加型研究の利点と課題についてのグループ・ディスカッションに加え、NGOや企業による講義が行われた。また来年度は日本政治学会大会に合わせた東京での開催を予定しており、運営

委員会では11月に具体的なテーマについて議論する予定であることが報告された。加えて宇野理事長からは、APSAとの交流に対して日本政治学会からも3500ドルの分担金を支払うことが確認された。

## (5) 委員会等報告

### ①2024年度企画委員会

岩崎委員長より、全ての報告論文がウェブ上にアップされたこと、6件の辞退があったことが報告された。また来年度以降への申し送りとして、報告時の使用言語の問題が検討課題であることが伝えられた。

### ②年報2024-I号編集委員会

曾我委員長より、既に6月に刊行されていることが報告された。

### ③年報2024-II号編集委員会

柄谷委員長より、特集論文について全て校正段階に入り順調に進んでいることが報告された。

### ④年報2025-II号編集委員会

堤委員長より、「改革と日本政治」というテーマのもと、研究会を開催し準備を進めていることが報告された。

### ⑤2023-2024年査読委員会

宇野理事長より、旧査読システムのもと年間50本近い投稿論文に対する査読が全般的に遅れ気味である現状について説明がなされ、全ての論文を年報2024年-II号に掲載することは難しく、一部を年報2025年-I号に回す可能性があることが報告された。また次期査読委員長の五百旗頭理事より、現在投稿者への状況説明と論文掲載に関する意向調査を進めていることが報告され、査読の進捗状況については必要に応じて査読委員会に問い合わせよう周知を願いたい旨のアナウンスがなされた。

### ⑥2024年文献委員会

飯田委員長より、2023年の学会展望は既に入稿を済ませたことが報告された。また業績の電子申告について、135名の会員から185件の業績の申告があったことが報告された。これにつき、申告人数と申告数はそれぞれ昨年の1.9倍、2.03倍であり、申告者のうち80.7%が電子申告を行い、申告業績全体の82.2%が電子媒体であり、論文業績に占める電子媒体の割合が92.5%と非常に高い



との分析が示された。

## ⑦2024年書評委員会

浅野委員長より、書評は既に刊行された年報に収録されていることが報告された。

## ⑧2025年書評委員会

犬塚委員長より、1月の入稿に向けて準備が滞りなく進んでいることが報告された。

## ⑨国際交流委員会

大庭委員長より、大会初日の国際交流委員会企画セッションの開催についてのアナウンスがなされた。また今年度の海外学会派遣は3名であることが伝えられた。

## ⑩倫理委員会

岡本委員長より、2023年度第3回理事会（2023年12月9日）で承認された日本政治学会倫理綱領改正案を総会に提出するにあたり、施行日を総会日の2024年10月6日とすることが提案され、承

認された。

## ⑪IPSA関係

久保理事より、来年7月のIPSAソウル大会のペーパーとクローズドパネルの締切が11月5日であることが案内され、応募を促すアナウンスがなされた。

## (6)事務局報告

宇野理事長より、政治系諸学会の間の連携協力のためのワーキングが開催されたことが報告された。続いて早川常務理事より、学会初日の午後3時半から若手論文優秀賞の表彰式が行われること、また2024年度総会について、2024年10月6日(日)11時30分～12時30分に、名古屋大学東山キャンパス・キタンホールで開催する予定であることが報告された。

以上

## 日本政治学会2024年度第3回理事会議事録

1. 日 時：2024年10月6日(日)12時50分～13時10分

2. 場 所：名古屋大学・東山キャンパス・法学研究科棟1階「会議室」(212室)

3. 出席者：高安健将(理事長)、浅野一弘、芦立秀朗、飯田健、五百旗頭薫、井田正道、板橋拓己、伊藤剛、伊藤洋典、今井貴子、井柳美紀、岩崎正洋、大庭三枝、勝田美穂、苅部直、砂原庸介、曾我謙悟、詫摩佳代、田村哲樹、堤英敬、野口雅弘、野田昌吾、早川誠、ケネス・盛・マッケルウェイン、三牧聖子、宮脇昇、渡辺容一郎(以上、理事)、白鳥浩(監事)、遠藤晶久(常務理事)、加藤言人、河合晃一、田中(坂部)有佳子、千田航(以上、幹事)

## 4. 議 題

### (審議事項)

#### (1) 顧問の委嘱について

高安理事長より、宇野重規前理事長に顧問を委嘱したいとの提案がなされ、承認された。

#### (2) 委員長および各委員会委員の承認について

高安理事長より、次期理事会で確認済みの委員長と委員が紹介され、承認された。また、2025年文献委員会については、新たに委員が紹介され、承認された。委員長と委員会委員は次の通り。

##### ・2025年企画委員会

委員長：曾我謙悟(京都大学)

委 員：大森翔子(法政大学)、小椋郁馬(一橋大学)、上條諒貴(北九州市立大学)、佐々木雄一(明治学院大学)、永見瑞木(大阪公立大学)、中山裕美(東京外国語大学)、濱田江里子(立教大学)、前田貴洋(琉球大学)、鷲田任邦(東洋大学)

##### ・2026年企画委員会

委員長：今井貴子(成蹊大学)

##### ・2026年I号年報委員会

委員長：大庭三枝委員長(神奈川大学)

委 員：市原麻衣子(一橋大学)、佐橋亮(東京大学)、中溝和哉(京都大学)、三浦秀之(杏林大学)

##### ・2026年II号年報委員会

委員長：犬塚元(法政大学)

# 学 会 ニ ュ ー ス

委員：李東宣（東京都立大学）、酒井大輔（厚生労働省）、澤井勇海（東京工業大学）、鈴木知花（函館大学）、土山希美枝（法政大学）、原田健二郎（南山大学）

・2027年I号年報委員会

委員長：詫摩佳代（慶応義塾大学）

・2027年II号年報委員長

委員長：浅野一弘（日本大学）

委員：小南浩一（兵庫教育大学）、鄭智允（愛知大学）、照屋寛之（沖縄国際大学）、野口暢子（成蹊大学）、平井一臣（鹿児島大学）、吉川貴代（日本福祉大学）

・2025年文献委員会

委員長：井柳美紀委員長（静岡大学）

委員：浅井直哉（日本大学）、石田雅樹（宮城教育大学）、小窪千早（静岡県立大学）、白崎護（関西外国語大学）、立石洋子（同志社大学）、中村長史（東京大学）、藤田吾郎（早稲田大学）、三上真嗣（長野県立大学）

・2026年文献委員会

委員長：伊藤剛（明治大学）

・2026年書評委員会

委員長：柄谷利恵子（関西大学）

・2027年書評委員会

委員長：牛山久仁彦（明治大学）

・2024～25年査読委員会

委員長：五百旗頭薫（東京大学）

副委員長：砂原庸介（神戸大学）、他の査読委員名は非公表

・2025～26年査読委員会

委員長：砂原庸介（神戸大学）

・研究交流委員会

委員長：岩崎正洋（日本大学）

委員：上村剛（関西学院大学）：政治理論・政治思想、松尾秀哉（龍谷大学）：政治史、松田憲忠（青山学院大学）：政治過程、野田遊（同志社大学）：行政学・地方自治、外山文子（筑波大学）：比較政治・地域研究、杉浦功一（文教大学）：国際政治・国際関係論

・国際交流委員会

委員長：三牧聖子（同志社大学）

副委員長：臼井陽一郎（新潟国際情報大学）

日台交流小委員会委員長：野添文彬（沖縄国際大学）

日韓交流小委員会委員長：李セボン（成蹊大学）

・倫理委員会

委員長：野口雅弘（成蹊大学）

委員：勝田美穂（岐阜協立大学）、鈴木絢女（立教大学）、宮脇昇（立命館大学）

・選挙管理委員会

委員長：板橋拓己（東京大学）

・IPSA 担当理事 久保慶一（早稲田大学）

・GEAHSS 担当理事 三浦まり（上智大学）

・開催校担当理事

2025年度東京大学 苅部直（東京大学）

2026年度大阪公立大学 野田昌吾（大阪公立大学）

(3) 新旧理事会間の合意書について

高安理事長より、新旧理事会が、学会財政予測ワーキンググループの答申に基づき、国際交流基金を発展的に解消し、繰越金余剰分も繰り入れて財政調整基金を新設することと、若手研究者支援を強化するため学生会員の会費を現在の5000円から2000円引き下げ3000円とすることの2点で合意する提案がなされ、承認された。

(4) 査読に関わるサポートスタッフについて

高安理事長より、査読委員長の負担が大きいことや投稿・査読システムの運用によって事務局幹事の負担が大きくなっていることから、査読に関わり事務局をサポートするスタッフを配置する提案がなされ、承認された。

(5) 学会ウェブサイト、メーリングリストおよびXでの配信について

遠藤常務理事より、日本政治学会が運用する学会ウェブサイト、メーリングリスト、Xアカウントにおいて周知する情報について、学会ウェブサイトでは日本政治学会からの案内、メーリングリストでは日本政治学会からの案内、日本政治学会の分野別研究会に関する案内、人事募集の情報、研究費・フェローシップの情報、研究会の情報（他学会の情報と会費徴収や営利目的の会合の情報を除く）、Xアカウントでは日本政治学会からの案内、日本政治学会の分野別研究会に関する案内を配信する説明があった。高安理事長より、これら配信の運用について提案がなされ、承認された。

# 学 会 ニ ュ ー ス

	学会 ウェブサイト	メーリング リスト	X
日本政治学会からの案内	○	○	○
日本政治学会の分野別研究会に関する案内	×	○	○
人事募集の情報	×	○	×
研究費・フェローシップの情報	×	○	×
研究会の情報	×	○	×
他学会の情報	×	×	×
会費徴収や営利目的の会合の情報	×	×	×

## 〈報告事項〉

### (1) 開催校ならびに開催校理事の報告

・2025年度開催校（東京大学）（荻部直担当理事）  
荻部理事より、2025年10月11、12日に開催予定であることが報告された。

・2026年度開催校（大阪公立大学）（野田昌吾担当理事）

野田理事より、準備状況について報告された。

### (2) 各種委員会報告

以下の前理事会より継続する委員会の委員長より、準備状況について報告された。

- ・2025年Ⅰ号編集委員会（野口雅弘委員長）
- ・2025年Ⅱ号編集委員会（堤英敬委員長）
- ・2024年文献委員会（飯田健委員長）

### (3) 2024年度第4回理事会の開催について

高安理事長より、2024年度第4回理事会の開催について、2024年12月にZoomによるオンライン会議で開催予定であることが示され、確認された。

以上

## 日本政治学会2024年度総会議事録

1. 日 時：2024年10月6日(日) 11時30分～12時30分

2. 場 所：名古屋大学東山キャンパス・キタンホール

### 3. 開会挨拶

大会開催校の田村哲樹理事より、2024年度総会の開会が宣言された。

### 4. 理事長挨拶

宇野重規理事長より挨拶があり、大会開催に向けて準備を進められた開催校担当理事をはじめとする開催校関係者、企画委員長をはじめとする企画委員会関係者に対する謝意が述べられた。

### 5. 2023年度決算・監査について

早川誠常務理事より、2023年度第4回理事会（2024年3月16日開催）で承認された2023年度決算について、資料に基づき報告が行われた。続いて白鳥浩監事より、2024年3月12日に業務委託先である国際文献社において中田瑞穂監事と共に実施した監査について、適正に決算が行われていると認めた旨の報告があり、2023年度決算が了承された。

### 6. 2024年度予算について

早川常務理事より、2023年度第4回理事会で承認された2024年度予算について、資料に基づき報告が行われ、了承された。宇野理事長からは、今後見込まれる少子高齢化による会員数の減少な

ど、長期的な視野に立ち、学会財政の安定的な運用を遺漏なく進めていく旨が示された。

### 7. 倫理綱領の改正について

倫理委員会委員長の岡本哲和理事より、ハラスメント等をめぐる社会的状況の変化に学会としての対応が求められており、倫理問題に対する学会の姿勢をより積極的に明確に示すことが必要であるとの趣旨に基づき、日本政治学会倫理綱領の改正が提案された。施行日を本総会日2024年10月6日とする点も含めて、資料に基づき説明がなされ、審議を経て承認された。

### 8. 投稿規程・査読委員会規程の改正について

堤英敬理事より、より良い査読システムの構築を目指した実質的な規程の改正について報告が行われた。投稿規程については、修正稿提出期間の2ヶ月への延長とそれに伴う論文応募締切の変更、また査読委員会規定については、査読委員長の負担軽減のために査読の可否に関わらない部分についての学会事務局による一定の関与、査読委員会によるデスクリジェクション、再々査読の規程等について、資料に基づき説明がなされた。宇野理事長からは、以上の改正については2024年度第2回理事会において承認されたことが報告された。

### 9. 第6回日本政治学会若手論文優秀賞について

宇野理事長より、第6回日本政治学会若手論文

優秀賞の受賞作として以下の二論文が選出され、研究大会初日の共通論題に先立って表彰式が行われたことが報告された。井元拓斗「国会における立法と政党政治——単語埋め込みを用いた感情分析」(『年報政治学』2024-I号掲載)、築山宏樹「有権者は相乗り候補が嫌いか?——コンジョイント実験に基づく検討」(『年報政治学』2024-I号掲載)。

## 10. 学会財政の基本方針について

宇野理事長より、学会財政予測WGの答申案に基づき、財政調整基金の設立と若手研究者支援の強化の二点について新旧理事会の間で合意書を交わすことが報告された。

## 11. 各種委員会報告

### ①2024年度企画委員会

岩崎正洋委員長より、大勢の参加者を迎え大会が順調に進んでいることが報告された。また大会初日に行われた共通論題の後日配信についてもアナウンスがなされた。

### ②年報2025年-II号編集委員会

堤英敬委員長より、「改革と日本政治」というタイトルで特集論文を組み準備を進めていることが報告された。

### ③2023-2024年査読委員会

田村哲樹委員長より、査読プロセスに遅れが生じたことについてお詫びがなされた。

### ④国際交流委員会

大庭三枝委員長より、2025年7月に開催されるIPSA ソウル大会への派遣の補助について、報告者には航空券と宿泊費を合わせて一律10万円を上限とする補助がなされる旨アナウンスがなされた。

### ⑤IPSA 関係

久保慶一理事からの報告として、早川常務理事より、2025年7月12日から16日にソウルでIPSAの世界大会が開催されることが伝えられ、本年11月5日のペーパーおよびクロズドパネルの受付締切の確認とともに応募を促すアナウンスがなされた。また応募が採択され、実際に大会に参加するにはIPSAの会員となる必要がある点、日本語を使用する場合はクロズドパネルでの応募が望ましい点も伝えられた。なおクロズドパネルではジェンダー、出身地域、キャリアステージ等での多様性の確保が推奨されており、応募者にはその点への配慮が促された。

## 10. 2025年度総会・研究大会の開催について

苅部直大会開催校担当理事より、2025年度総会・研究大会は2025年10月11、12日に東京大学本郷キャンパスで開催予定であること、ただし会場予約の関係で変更の可能性が残されていることが報告された。

## 11. 事務局報告

早川常務理事より以下の三点について報告が行われた。

### ①投稿・査読システム導入について

現在、論文投稿システムが稼働を始めており、今後規程改正等の周知を行っていくことが報告された。また今後も運用の改善に向けた調整とそれに伴う規程の改正等が必要となる可能性があることが伝えられた。

### ②2025年度IPSA（世界政治学会・ソウル大会）

#### 派遣補助について

渡航費補助の詳細については9月24日に学会サイト上に掲載され、10月1日18時のメーリングリストで周知がなされていることが報告され、応募を促すアナウンスがなされた。

### ③APSA（アメリカ政治学会）との交流について

APSAとの共同作業が開始されて間もないが、交流の活性化に向けて今後とも活動の周知を行なっていくことが報告された。

## 12. 理事長退任挨拶

宇野理事長より、この二年間に行われた改革について振り返った上で、大会開催時の託児サービスや業績自己申告のDX化、学会財政の長期的安定を目指したワーキング、国際交流等、関係理事の尽力により一定の成果が得られたことが改めて確認された。他方で、残された課題については次期理事会に託されることが伝えられた。最後に学会運営に携わったすべての関係者の尽力に対して謝意が述べられた。

## 13. 新理事長就任挨拶

高安健将新理事長より、総会・大会の実現に携わった開催校理事および開催校関係者、また前理事長、前常務理事および事務局に対する謝意が述べられた。その上で、新理事会においては前理事会の問題意識と施策を引き継ぎつつ、今後の学会が目指す方向性として、第一に、参加のしやすい学会であること、第二に、外に開かれた裾野の広い学会であること、第三に、持続可能な学会であることが示された。最後に多くの研究者にとって



ホームグラウンドと感じられる学会となるよう努めていく旨が述べられた。

## 14. 新委員長・新事務局の紹介

高安新理事長より新理事会の各委員会委員長および、事務局メンバーが紹介された。

## 15. 閉会挨拶

大会開催校の田村理事より、2024年度総会の閉会が宣言された。

以上

## 事務局より

### 事務局移転のお知らせ

2024年10月に、事務局が東京大学から早稲田大学に移転しました。新事務局の連絡先は、以下のとおりです。

〒169-8050

東京都新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学 教育・総合科学学術院内

日本政治学会事務局

jpsa-office[at]jpsa-web.org

前事務局に対する皆様からのご協力に感謝申し上げますとともに、新事務局への一層のご支援をよろしくお願い申し上げます。

### 日本政治学会からのメールは届いていますか？

日本政治学会では、研究大会等学会活動に関する情報のほか、会員の皆様からご依頼のあった研究会や教員公募のお知らせ、会員の皆様に特に有益だと思われる外部資金やフェロシップに関するご案内をメーリングリストで配信しています。近年のデジタル化の流れを反映して、ウェブサイトやメーリングリストをつうじた情報提供の重要性はますます高まっておりますので、学会からのメールがきちんと届いているか、いまいちどご確認をお願いします。

学会からのメールが届いていないという方は、お手数ですが学会の「マイページ (<https://iap-jp.org/jpsa/mypage/Login>)」にて、ご自身が現在使われているメールアドレスが登録され、配信先に指定されているか、ご確認下さい。

「マイページ」にログインするための会員番号・

パスワードが不明の場合、入会時にメーリングリストへの登録を希望されなかった方が新規に登録する場合には、業務委託先の(株)国際文献社・日本政治学会会員業務窓口(jpsa-post[at]as.bunken.co.jp)までご連絡下さい。

### 会費納入についてのお願い

年会費をまだ納入されていない方が若干おられます。なにとぞ速やかに納入していただきますよう、ご協力をお願いいたします。一般会員は10,000円、学生会員、シニア会員は5,000円です。終身会員(一時金30,000円、または20,000円)の制度もございますので、ご利用ください(詳しくは、日本政治学会ウェブサイト <http://www.jpsa-web.org/contact/faq-others.html> をご参照ください)。郵便振替により、以下の口座番号、加入者名あてに納入をお願いいたします。

口座番号：00120-2-500664

加入者名：日本政治学会

なお、2024年度末までに2024年度および2023年度の会費を納入されなかった会員の方は、「日本政治学会規約」第8条に基づき、自動的に退会扱いとなりますのでご注意ください。会費の納入状況につきましては、「マイページ」でご確認ください。

### 訃報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

奥深山親司氏	日本政治史 1939年生
苔米地重亨氏	青森中央学院大学大学院特任教授 現代政治論、マスコミュニケーション論、選挙分析・投票行動論、現代社会学 1938年生



## 本号の目次

1. 就任にあたって…………… 1
2. 新役員紹介 (2024年-2026年)…………… 2
3. 2025年度研究大会企画公募のお知らせ  
…………… 3
4. 「分野別研究会」2025年度研究大会  
分科会設置申請のお知らせ…………… 4
5. 『年報政治学』独立論文ならびに特集  
論文公募のお知らせ…………… 5
6. 『年報政治学』2025年度第II号特集論文  
公募のお知らせ…………… 5
7. 『年報政治学』2026年度第I号特集論文  
公募のお知らせ…………… 6
8. 『年報政治学』2026年度第II号特集論文  
公募のお知らせ…………… 6
9. 『年報政治学』論文投稿規程、査読委員会  
規程の改定について…………… 7
10. 「日本政治学会倫理綱領」の改定について  
…………… 13
11. 研究業績自己申告のお願い…………… 14
12. IPSA 世界大会派遣について…………… 15
13. 第6回若手論文優秀賞の決定について  
…………… 15
14. 2024年度第1回理事会議事録…………… 15
15. 2024年度第2回理事会議事録…………… 17
16. 2024年度第3回理事会議事録…………… 19
17. 2024年度総会議事録…………… 21
18. 事務局より…………… 23

2024年12月5日発行

発行 日本政治学会事務局

遠藤 晶久

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学 教育・総合科学学術院内

日本政治学会事務局

E-mail: [jpsa-office\[at\]jpsa-web.org](mailto:jpsa-office[at]jpsa-web.org)

<http://www.jpsa-web.org/>

---

(株)国際文献社

日本政治学会担当 (住所変更・会費)

〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5

Phone: 03-6824-9370

FAX: 03-5227-8631

E-mail: [jpsa-post\[at\]as.bunken.co.jp](mailto:jpsa-post[at]as.bunken.co.jp)

---

印刷 (株)国際文献社